

「北朝鮮のらち問題にもの申す」

6年1組 石崎 龍二

みなさんは、らち問題を知っていますか。30年以上も前から日本人を多くの方が北朝鮮に連れ去られています。そのような事をらち問題と言います。らちされた人は、いろいろなことをやらされています。

このらち問題でらちされた人たちの家族は、何年もその人たちを待っていてとても苦しい日々を過ごしています。そして、2002年に北朝鮮から5人の日本人の方が帰ってきています。その中でも30年以上も帰ってきていない人がいます。それは、横田めぐみさんです。そしてめぐみさんの家族は、毎日苦しみながら生活をしています。それとめぐみさんの夫もいっしょにらちされているそうです。めぐみさんは、学校の帰る途中で、北朝鮮にらちされました。そして、めぐみさんのような日本人が他にも、何十人というそうです。日本人だけではありません。韓国ではらちされた人が何百人というそうです。むりやり知らない国に連れて行かれ、家族と会いたくても会えない、らちされた人たちの気持ちを考えるととてもかわいそうでしかたがありません。また、こんなことをする北朝鮮という国はとてもひどいと思います。

ぼくは、らちされた家族の人たちを安心させるために、北朝鮮はらちされている人を一刻も早く解放してほしいと思います。もし、らちをする理由が日本や韓国のことを知りたいということならば、留学生などを送ってもらい、もっとお互いに交流を深めるべきだと思います。北朝鮮のことをもっと知りたいという人は、たくさんいると思います。また、逆に北朝鮮からもたくさん日本にきてほしいと思います。そのような工夫をすれば苦しむ人や、苦しむ家族がいなくなってとてもよい関係が作れると思います。

ぼくは、らちには絶対反対です。日本政治家の人たちにも、もっと北朝鮮に働きかけ、話し合う時間をたくさんとってほしいと思います。そして一刻も早くらちされた人たちが、自分の国にもどれることを願っています。

「北朝鮮の弾道ミサイルにもの申す」

6年1組 石田 涼太

北朝鮮の朝鮮人民軍総参謀部は3月9日、北朝鮮側が人工衛星と主張して発射の準備に進めていると伝えました。そして、北朝鮮は、長距離弾道ミサイルを他の国が撃ち落としたり、「報復打撃戦を開始する」という声明を発表しました。

ぼくはこれは大きな問題だと思います。それはほんとうに人工衛星なののでしょうか。もし、そのミサイルが日本に落ちてきたらどうするのでしょうか。ミサイルが日本に落ちたら、たくさんの犠牲者がでるかもしれません。

そこでぼくは、北朝鮮が弾道ミサイルを撃って、そのミサイルが日本に向かってとんできたなら、自衛隊にそのミサイルを打ち落としてほしいと思います。社会の時間、自衛隊について学習しましたが、自衛隊はそういうときに備え、いつでもミサイルを撃ち落とせる準備をしているそうです。しかし、自衛隊が確実にそのミサイルを撃ち落とせるとはかぎりません。そこで、そうならないように、日本の政治家と北朝鮮の政治家が話し合う機会をもつてほしいと思います。歴史で、戦時中日本が朝鮮の人たちにたくさんめいわくをかけたことを勉強しました。北朝鮮の人たちはそのことを今でも恨んでいるのかもしれませんが。でも、今は日本も北朝鮮にいろいろな援助や協力もしていると思います。自分たちの国の実験のために、他の国の人たちを傷つけることはしないでほしいと思います。日本と北朝鮮は今ほとんど交流がありません。それから、らち問題もまだ解決されていません。これから日本と北朝鮮が仲良く交流しは、いろいろな問題点を早く解決して行ってほしいと思います。

「定額給付金にもの申す」

6年1組 石橋 和樹

みなさんは、定額給付金を知っていますか。国民一人あたり一万二千元、十八才以下の子供と六十五才以上のお年寄りの場合は、八千元上乗せして二万円を支給する制度です。しかし、定額給付金にはいくつか問題点があります。今度配る二兆円は、借金の返済にあてる予定だったお金です。今度配る二兆円は、いずれ返さなければならぬお金なので、みなさんのような将来をにやう世代の人たちにツケを回すことになるかもしれません。ただ、これで景気がよくなれば入ってくる税金も増えるから、ツケ回しにはならないという人もいます。そこでぼくは、定額給付金についていくつか提案したいと思います。その二兆円を国民に返すのではなく、国の借金の返済にあてたり、増え続ける失業者を支援するために使った方がよいという考えの人もたくさんいます。でもぼくは、定額給付金を支給しその使い方をよく考えるべきだと思います。お金を受け取った人が買い物をすれば、売った店や品物を作った会社がもうかります。すると、少しはお金が動いて景気がよくなります。景気がよくなれば今まで仕事がなかった人も働けるようになり、国民から集める税金も増えるのではないのでしょうか。

景気をよくしたり暮らしに困っている人を助けるためにも定額給付金を配った方がいいと思います。そしてそのお金を貯金するのではなく、いろいろなことに使えば、景気がよくなり生活も安定していくと思います。

ぼくは、定額給付金を配るのに賛成です。国民に定額給付金を配ることで景気がよくなるからです。これから、定額給付金のおかげで景気がよくなればいいと思います。そして、ぜひ定額給付金が自分のてにわたってほしいです。

「日本の裁判員制度にもの申す」

6年1組 磯 祥行

みなさんは5月から始まる新しい制度、裁判員制度について知っていますか。裁判員制度は、国民の中から一定数の人を選んで裁判に参加させるしくみです。参加の対象となるのは地方裁判所で審理される殺人などの凶悪な事件です。

裁判員にえられるのは20才以上の人で、くじ引きで選ばれます。なぜ国民が裁判に参加するのかというと、市民の感覚が活かされるようになり、国民の司法に対する理解と信らいを深めることができ、裁判がよりスピーディになります。

しかし、裁判に選ばれた人は、仕事を休まなければならないし、よほどの理由がない限り断ることができません。アンケートでも、さいばんに参加したくないという人がたくさんいました。

そこでぼくは、裁判員制度について提案したいと思います。まず参加したくない理由のなかには、「被告人の運命を決めるのは責任が重すぎるから」という理由があります。この意見に対してぼくは、まず軽い罪の裁判から始めるといいと思います。それから、参加したい人から選ぶといいと思います。参加したくない人が裁判にでて、やる気がなくて、てきとうに裁判をしてしまう可能性があります。それにやる気がある人が裁判に参加すれば、ちゃんとした審理をしてくれると思います。

ぼくは、これらのことが改善されるならば、裁判員制度は、国民の司法に対する理解と信らいが深まり、より良い制度になるといいと思います。

説> 日本は内閣総理大臣を議員が選ぶ。それに対してアメリカは大統領を国民が直接選挙で選ぶ。だから日本の内閣総理大臣もアメリカのように直接選挙で首相を選べばいいと思う。理由は直接選挙で国民が選べば、国民の信頼があり支持率ものびると思う

問> 大統領のいいところ

- ・国民の信頼があり、大きな力を持つ。 他いろいろ...
- ・いろいろなことを1人で決められる。

大統領の悪いところ

- ・失敗したら国民の信頼がなくなる。
- ・失敗しても国民が選んだので、やめさせられない
- ・一人でかってな政治（独裁政治）をする可能性がある。

(例:アメリカのブッシュ元大統領)

他いろいろ...

内閣総理大臣のよいところ

- ・最大政党から選ばれるので国会の協力を得やすい。
- ・国会議員という政治の専門家が選ぶので、確かである。
- ・よくなければ、世論の声で内閣をやめさせられる。

内閣総理大臣の悪い点

- ・三権分立なのであまり権力をもてず、リーダー性を発揮できない。
- ・国民が選んだのではないので、あまり信頼がもてず、政治に関心を持たない人が増える。

提> ぼくは、この内閣総理大臣を、大統領制にすればいいと思います。大統領制は、今、支持率が低下している今の日本にピッタリだと思います。

国民が選べば、やっぱり信頼がありますし、今の三権分立では、定額給付金のように、すぐに実行できなかつたりするので、大きな権力を持つことができるのは、とてもいいことだと思います。

ま> ぼくは、これらのことから、内閣総理大臣を大統領制にし、今の日本を変えることが大切だと思います。

「日本の裁判員制度についてもの申す」

6年1組 坂入 涼介

みなさんは5月21日からはじまる新しい制度について知っていますか。それは裁判員制度という制度で殺人などとても重い犯罪を国民が裁判に参加し裁く制度です。「司法との信らいを深める」「すばやく評決を出す」ためなどにつくられた制度です。選ばれ方はくじ引きで全国民の中から20才以上の人を選ばれます。

しかしこの制度には問題がいくつかあります。まず問題として一番あげられるのは裁判員制度に参加したくない人が多いことです。世論調査によると、ぜひ参加したいという人が4.4%、できれば参加したいという人が13.2%しかいません。そして、できれば参加したくないという人が43.8%、絶対参加したくないという人が36.9%もいるのです。そして「もし裁判員に選ばれたら裁判にさんかしますか？」という質問でも半分の人が参加しないといっています。理由は「被告人の運命を決めるのは責任が重すぎるから。」「仕事や家事に支障を出すから。」「裁判の仕組みがわからないから。」などです。

そこでぼくは裁判員制度についていくつか提案をしたいと思います。まず「被告人の運命を決めるのは責任が重すぎるから」という人が多いなら、まず民事裁判に参加させてみたほうが良いと思います。民事裁判ならそんなに重い罪にはならないし、そんなに重すぎる責任をもたなくても参加できると思います。また、「裁判の仕組みがわからない」という問題点には、裁判官がくわしく教えてあげたり、裁判の様子をビデオなどで見せたりしたら良いと思います。「家事や仕事に支障がでる」という問題点には、裁判所の方から職場に連らくして説得したり、何日か前から連らくして「家事を済ませておいてください。」といえれば改善されると思います。そのほかにも、くじ引きではなく参加したい人から参加してもらえば、国民の不満の声は高まらないと思います。また、参加したいという意欲があるのでよりよい裁判ができ、もっとも最適な判決を下せると思います。

裁判員制度は国民が司法との関係を深めたり、すばやく判決を決めたり、社会意識の意識が高まったりする大切な制度です。なので、このような問題点がすべて解決されれば、司法との信らいが深まりよりよい制度になると思います。そして僕も将来、ぜひ裁判に参加してみたいです。

[日本の財政についての申す]

6年1組 須藤 柊人

みなさんは税金について知っていますか。税金とは国民から集められたお金のことです。税金には、所得税、法人税、たばこ税、酒税、印紙税などいろいろありますが、みなさんが1番関係あるのは消費税で、定価の5%が消費税になります。105円の品物は5円が消費税ということになります。日本税金の使い方は、国の借金を返したり社会保証関係費などにも使われています。

いま問題になっているのは、消費税が上がるかもしれないということです。

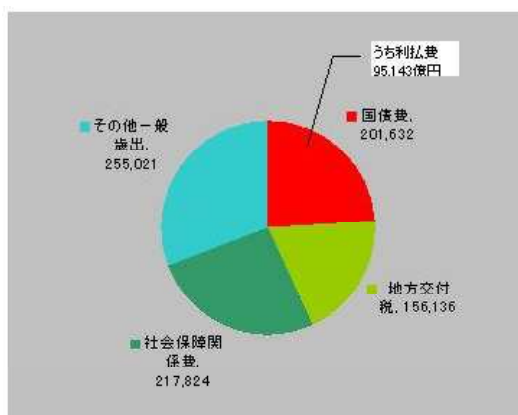
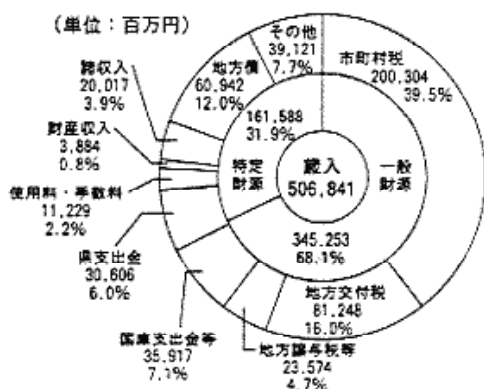
この不景気な時代にこれ以上消費税があがったら国民の生活はますます苦しくなります。また、国の借金が年々増えているのも問題です。これからますます高齢化社会になれば、ぼくたちが借金を返すしかなくなり、税金はますます上がるかもしれません。

消費税上げることは社会保障などが充実し、確かによいことかもしれません。でも、今の日本のことをよく考えて判断してほしいと思います。また、政治家の人たちは、国民から集めた税金をむだづかいしないで、大切に使うしてほしいと思います。

日本の歳入

税金の使い方

第3図 歳入の状況



「日本の選挙にもの申す」

6年1組 舘野 優

みなさんは、選挙のことを知っていますか。国民全員が集まって話し合うのは不可能です。そこで代表者を選び、かわりに政治を行ってもらう必要があります。この代表者を選ぶのが選挙です。どのような代表者を選ぶかによって、生活は大きく変わります。選挙はボクたちの生活に直接かかわる大切なものです。

しかし、選挙にはいくつか問題点があります。選挙にいかない若者が増えて投票率が減ってしまっています。行くのがめんどくさい・政治離れなど、選挙に行かない理由はさまざまです。

そこで、ボクはいくつかの提案をしたいと思います。一つ目は、理由もなく選挙に行かない人から罰金をとればいいと思います。こうすることによって選挙に来なかった人たちが、来るようになって投票率が上がるかもしれません。

二つ目は、ケータイやパソコンで投票できるようにすると思います。こうすることによって政治に無関心な若者などが投票するようになり、投票率が上がると思います。ほかにも、選挙にいけない人が投票できるように、郵便やファックスで投票するのもあります。

これらの方法でほんとうに選挙の投票率が上がるかどうかはわかりません。しかし、今のままでは、国民が政治に参加しているとはいえません。選挙は国民の大切な権利です。政治にもっと関心を持ち、たくさんの方が投票する選挙になってほしいと思います。ぼくも20歳になり選挙権をもてたら、必ず選挙に行きたいと思います。

「日本の消費税にもの申す」

6年1組 塚本 遼

みなさんは、消費税の使い方について、知っていますか。なぜ、消費税が集められているのかというとぼくたちのためなのです。消費税の使い方を調べてみると、ぼくたちの健康や生活を守りその他にも、国民のために、いろいろな取り組みをしていることが、わかります。

今、日本の消費税率は5%です。しかし、今の消費税でやってしまうと問題点があります。まず、日本は、公債金（こうさいきん）がたくさんあるということです。公債金（こうさいきん）とは、国が国民から借りた借金のことです。日本は、25兆3480億円も、借金をしています。でもなぜ、これが消費税と関係があるかというと、この借金を日本がためた税金からかえさないといけないのです。

そこでぼくは、この税金から借金をかえすための提案を出したいと思います。まずは、平成20年度の国が返したお金は20兆円くらいで、5兆円くらい返しきっていません。これから、日本がまた借金をしてしまうと、どんどん借金が重なってしまいます。なのでぼくは、今の、5%から10%にしたほうが良いと思います。5%から10%にすれば、国の借金もかえせることや社会保障制度など国民が安心して暮らせるために使えると思ったからです。

ぼくは、これらのことから消費税を、5%から10%にすることに賛成です。借金をかえすのに使えるし年金や社会保障制度など、国民が安心して暮らせるための制度が整うからです。将来日本が、ほかの国からも尊敬される国になってほしいと思います。

「日本の消費税にもの申す」

6年1組鉄炮塚恒人

みなさんは、消費税の使い方について知っていますか。消費税はぼくたちの健康や生活を守ってくれています。ほかにも道路工事や社会保障関係費などにも使われています。今一番多い国の消費税は25%です。なのでその国はすごしやすい安全な環境だそうです。今の日本の消費税は5%で一番少ない消費税だそうです。そのせいか、今日本は国民から借金をしています。今のままの消費税では借金は返せなくなるのではという問題があります。現在の日本は、25兆3480億円の借金をしています。この借金は、工事などの費用が間に合わなかったときのために集められたお金だそうです。消費税で集まったお金は他のものにも使われます。なのでぼくは、消費税を5%から10%に引き上げるのが良いのではないかと考えました。しかし、今はすごく不景気なため、消費税を上げたら買い物をしなくなる人が多くなるのではという心配もあります。また、派遣切りなどの問題が起きています。なので今は消費税を上げずに、景気が良くなってから消費税を上げるのはいいのではないかと考えました。

ぼくは、国民が安心して暮らせるように、国の借金も返せるように、景気がよくなったら消費税を5%から10%に上げるべきだと思います。

将来日本がほかの国に尊敬される国になってほしいです。

「アメリカ軍基地問題にもの申す」

6年1組中野 友裕

皆さんは、「アメリカ軍基地問題」というものを知っていますか？ アメリカ軍基地が北海道から沖縄まで、各地に建てられています。

なぜ、「沖縄にアメリカ軍の基地があるのか」と言うと、太平洋戦争敗北後、日本はアメリカと「日米安全保障条約」というものを結びました。

この条約の内容は「日本がピンチになったら、アメリカが助けてあげる。その代わりに、日本に基地を置かせて」というものです。一見、この話を聞いただけでは何の問題もないかと思いますが、実は、とんでもない問題がおきているのです。

沖縄で、アメリカ軍の兵隊が、14歳の女子中学生に乱暴した疑いで逮捕されました。それだけではありません。基地があることで、沖縄の人たちは様々な影響を受けています。飛行機やヘリコプターの墜落事故、激しい騒音、そして先ほどのようなアメリカ兵が起こす事件です。過去5年間で事件を起こして検挙されたアメリカ兵は**460**人。このうち**233**人が沖縄にいる兵隊なのです。

また、こんな問題もあります。犯罪を起こした場合、現行犯であれば、日本の警察が逮捕できますが、たとえば基地の中にいたとすると、裁判にかけられるまでは、日本の警察が逮捕できないという取り決めがあるのです。これを、「日米地位協定」といいます。今回の事件では、兵隊は基地の外にいたので日本の警察が逮捕できましたが……。この、日米地位協定は、14年前に、大きなニュースになりました。やはり沖縄で、小学生の女の子がアメリカ兵3人に乱暴されるという事件があった

のですが、このとき、3人のアメリカ兵を沖縄の警察が逮捕することができず、大きな問題になったのです。その結果、殺人や女性に乱暴するような悪質な事件が起きて、日本の警察がアメリカに容疑者を引き渡せと申し入れた場合、アメリカは、「好意的考慮を払う」ということになりました。つまり、アメリカが「なるべくそうしましょう」ということにしたのです。問題は、この日米地位協定があるせいで、現行犯でない限りは、日本の警察は原則として逮捕できないことです。警察が調べ、さらに検察庁が調べた結果、裁判にかけることが決まったら、つまり容疑者が被告になったら、アメリカ兵は日本に引き渡されます。このため、警察は、容疑者のアメリカ兵を調べては、夜にはアメリカ軍の基地に戻るという状態が続いていました。

日米地位協定にもよいところはあるかもしれませんが、問題点の大きいと思います。この問題を解決するためには、日米地位協定の、「現行犯でない限り、日本に引渡しはできない。」を、「容疑者であれば、日本に引き渡す。」に改正するのが一番だと思います。

ぼくは、このことがこれから改善されるのであれば、アメリカ軍が日本に基地を置くのに賛成です。日本になにかあればアメリカが助けてくれるし、日本とアメリカが友好的な関係を築くこともできるからです。戦後日本は、アメリカと友好関係を築き、お互いによいところを取り入れてきました。ぼくが大人になったら、日本とアメリカの信頼関係がさらに深まり今よりさらによいパートナーになっていけばよいと思います。

「日本の議院内閣制にもの申す」

6年1組 生井 聖也

みなさんは、日本の議員内閣制について知っていますか。日本では総理大臣を国会議員が選ぶという制度です。でもアメリカでは国民が直接選挙で大統領を選ぶという制度があります。

しかし、この議員内閣制にはいくつか問題点があります。1つ目は三権分立なのであまり権力をもてず、リーダー性を発揮できないということと、国民が選んだわけではないので、あまり信頼がもてず、政治に関心をもてない人が増えるということです。内閣総理大臣の支持率は、下がっていく一方です。

そこでぼくは、議員内閣制について、いくつか提案をしたいと思います。まず、総理大臣が国民の信頼を得るには、アメリカと同じように国民が直接総理大臣を選べばよいと思います。国民が選んだので信頼があり、大きな力をもつことができるからです。まず。もう1つはいろいろなことを1人で決めることができるということです。しかし、いくつかの問題点があります。失敗したら国民の信頼がなくなるし、失敗しても国民が選んだのでやめさせられない、そして、1人でかってな政治（独裁政治）をしてしまう可能性もあることです。そこで、今の日本の議院内閣制のように、総理大臣が信頼を失ったり、1人でかってな政治をしてしまった時には、国会が総理大臣をすぐに辞めさせることができればよいと思います。

今の日本には優れたリーダーが必要です。日本の議院内閣制にアメリカのような国民の直接選挙のよいところも取り入れれば、国民からの信頼が高まりよりよい政治ができるようになると思います。ぼくも大人になって選挙権をもったら、国民の代表としてふさわしい人をしっかりと選びたいと思います。

「日本の自衛隊にもの申す」

6年1組 森 好清

みなさんは、日本の自衛隊について知っていますか？ 自衛隊の役割は、日本を侵略から守ることです。しかし、まずは侵略をうけないように、ふだんから外国と話し合いをすることが大切です。

1つ心配な事があります。それは、今の北朝鮮問題です。北朝鮮は、弾道ミサイルを発射しようとしているので、このことに関して世界の人々は、不安をいただいています。

そこでぼくは、このことについて、いくつか提案したいと思います。まず、国民が安心して生活ができるように、自衛隊がアメリカと協力しながら弾道ミサイルに備えることが大切だと思います。

ぼくは、これらのことがこれから改善されれば国民は安全に生活できると思います。自衛隊は日本を守るだけではなく、災害が起きたときに救助活動をしたり、戦争の起きている国に行って復興支援活動をしたり、さまざまな活動をしています。ぼくは、自衛隊はなくてはならないものだと思います。ただ、必要以上の戦力を持つことには反対です。必要以上の戦力は、争いを解決する手段にはならないと思います。日本だけではなく世界の平和のために、自衛隊が活躍できればいいと思います。いつか世界の人たちが平和で安心して暮らせる世の中になってほしいと思います。

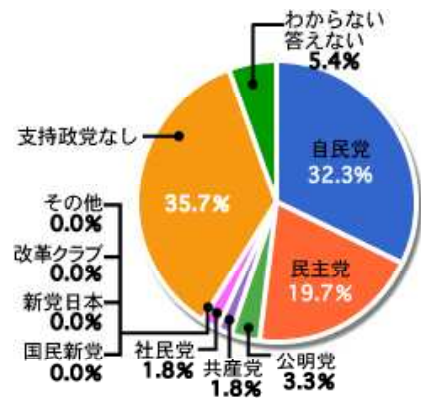
「日本の選挙にもの申す」

6年1組 和泉田ひかる

みなさんは、選挙を知っていますか。選挙とは、国民の代表として政治をする人を決める、つまり国民の投票で議員にふさわしい人を決めるものです。市議会議員を決める選挙、国会議員を決める選挙など、さまざまです。20才以上の男女が参加できます。

しかし、その選挙に問題が起きています。投票者の減少です。なぜ選挙に行かない人が増えているのでしょうか。選挙に行かない人の中でも特に、20代の若者たちが多いです。その主な理由は、「めんどくさい」「政治への関心がない」などです。若い人たちの中には、めんどくさいから行きたくない、政治のことがよく分からないのでいけない、仕事がある、などという理由が多いのです。

「それぞれの政党の政策、立候補者の考えが分からない」という理由もあります。右のグラフを見ると日本には政党がたくさんあるのがわかります。麻生内閣を作った自由民主党、小沢一郎氏が中心となった民主党、公明党、日本共産党、社会民主党、国民新党、さらには改革クラブという党もあります。議席数が1人だけという党もあります。これでは政党がなにをめざすのかがはっきりしません。「支持政党のない」



という理由もあります。グラフでは、支持政党なしという人が全体の3割をしめています。応援する政党がないと選挙にいけません。さらに、1票の格差・・・という問題があります。例えば、人口の多い東京では、1票がそれほど重くないのですが、人口の少ない田舎では、1票の差で当選、落選が左右されてしまいます。

このままでは、選挙に参加する人がさらに減る可能性があります。そこで、私は選挙についていくつか提案したいと思います。まず、新しく投票方法を作ることです。例えば、携帯電話やインターネットから投票ができるという方法をつくります。携帯は1人1台という今の世の中なら、職場や家からでも投票しやすいと思います。さらに、1つのケータイやパソコンで1回までしか投票できなくすれば公平に投票ができると思います。

罰金をとるという方法もあります。オーストラリアでは、理由もなく選挙にいかなかった人は罰金（約4000円）を払わなければなりません。だから日本でも、罰金を取った方がいいと思います。そうすれば、お金を取られたくないと言って選挙に行く人が増えると思います。でも、一番重要なのは、政治をきちんとやることだと思います。政治をちゃんとすることによって、応援する政党のない人も選挙に参加するようになるし、景気もよくなって一石二鳥で

す。

私は、このような方法を取り入れてみれば、もっと積極的に選挙に参加する人が増えると思いました。でも、やっぱり原因は日本の政治にあります。日本の政治がしっかりしていないから、政策や目標がわからないし選挙しても意味がないと考える人が多いのだと思います。私は将来、絶対選挙にいかうと思います。そしてそのころには、私の考えたような方法が加わって、選挙に参加する人が増え、よりよい政治が行われている社会になっていることを期待します。

「日本の失業者問題にもの申す」

6年1組 市塚 日奈子

みなさんは、日本の失業者について知っていますか？日本は今、景気が悪く、会社を辞めさせられる人が増えています。今年度中に3万人以上の方が会社を辞めさせられる見通しで、トヨタなどの大きな工場では1万人以上も辞めさせられてしまうそうです。

その失業者が増えてしまい、今大きな問題になっています。でも、これは日本だけの問題ではありません。世界が今、不景気でたくさん問題をかかえています。世界の経済が悪くなるきっかけを作ったアメリカでは、3ヶ月間だけで125万人以上が職を失うなど深刻なことになっています。ここ数年、日本の会社がもうかっていたのは、アメリカや中国などへの輸出が好調だったおかげでした。だから、海外の景気が一段と悪くなったら、日本への影響も避けられません。このままだと、失業者は今以上に増え、社会全体に、不安が広がってしまうことが考えられます。それに日本国憲法の25条の①「すべての国民は健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。」とあるけれど、今のすべての日本国民は最低限度の生活を本当にしているのかな？と思いました。私は、テレビで失業者がホームレスになり、歩いている途中で倒れてしまったところを見たことがあります。その原因は、何日もご飯を食べていなかったからでした。こういう人が日本にいて、健康だといえないと私は思います。それに、私の将来がとても不安になりました。

そこで私は、これ以上失業者が増えないようにするために、いくつか提案したいと思います。それは、定額給付金を失業者のために使うということです。麻生総理は、「国民の生活を助けて景気もよくしよう」と考えて定額給付金という案を出しても、お金をたくさん持っている人と持っていない人では、同じだけのお金では、公平な生活はできないと思います。だからといって、たくさん持っている人のお金を減らさず、困っている人に給付金をあげれば、自分の将来の不安を国民は、やわらげることができると思います。でも一番は、人をやめさせない努力を会社がすることが大切だと思いました。

私は、国民の不安が少しでもやわらぐ対策ができれば、定額給付金に賛成です。このような活動が増え、失業者が減っていくにつれて、国民の協力性が深まると思うからです。そして、よりよい日本になることを願い、日本が永久に平和で、みんなが楽しく生活ができる環境ができると良いです。そして、そんな世の中が、永遠に続けばいいです。

「日本の定額給付金と消費税にもの申す」

6年1組 海老原里奈

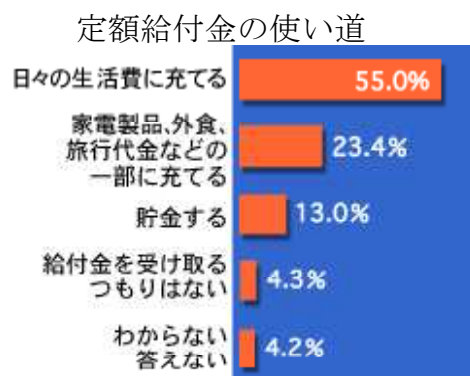
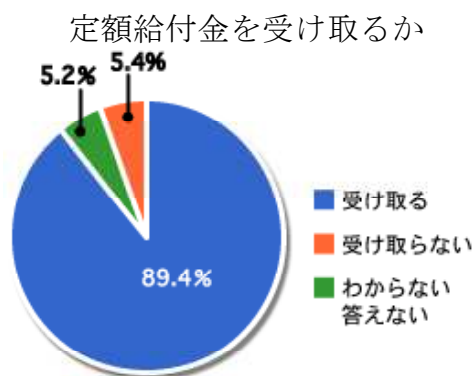
みなさん、定額給付金について知ってますか。給付金は麻生総理が景気をよくするために配ろうと考えたお金です。給付金は、一人あたり1万2000円、18歳以下の子供と65歳以上のお年寄りには2万円を配り、合計2兆円になるそうです。定額給付金を国民に配るのを「やめた方がよい」と考える人は63%に達し、「配った方がよい」という人は28%しかいませんでした。給付金を受け取るという人は89.4%、受け取らないという人は5.4%で、受け取る人の中には「貯金をする」という人が13%もいます。

わたしは、定額給付金を配ることがほんとうに景気回復になるのか疑問です。貯金をしたり、受け取らないという人が少しでもいるのならば、定額給付金は失業者や国の借金を返すのに使えばよいと思います。

麻生総理は、「いずれは消費税を上げる。」とも言っています。この不景気な時代にほんとうにそれでよいのでしょうか。不景気な上に消費税まで上がったら、国民の生活はますます苦しくなります。

定額給付金は、もともとはみなさんが払っている税金です。でも税金だけでは足りないので、国は国債を発行し国民からお金を借りているのです。国債をもっと増やせば良いのにとと思うかもしれませんが、それではますます借金が増えることになります。

定額給付金も消費税も国民から集めた大切なお金です。そのお金を1円たりともむだにしないしてほしいと思います。国民が安心して幸せに暮らすことができなければ、わたしは定額給付金にも消費税を上げることに反対です。



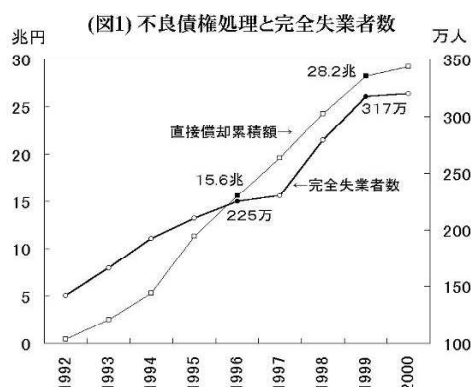
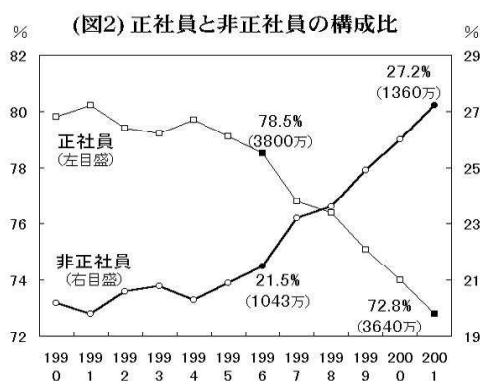
「失業者対策にもの申す」

6年1組 大塚 真由

みなさんは、失業者について知っていますか。失業者とは仕事をうしなつてしまった人です。やめさせられる人はおもに車や電気製品などをつくる工場で、組み立て作業をしている「派遣社員」や「期間従業員」といった人たちが、やめさせられています。今、この失業者が増え続け、社会問題になっています。では、どうして失業者が増え続けるのでしょうか。それは、暮らしが立ち行かなくなれば、働く人たちはお金を節約するので物が売れなくなり、また失業者が増えるという悪循環が起きてきてしまうからなのです。また、失業者は契約をきられると住む場所もなくなってしまうということも大きな問題です。

そこで私は、失業者対策についていくつか提案したいと思います。たとえば厚生労働省、「雇い止め」で寮を追い出された人に住宅を紹介したり、生活費を貸し付けたりする相談窓口をたくさんつくったほうがいいと思います。自民党や公明党などの与党は、3年間で2兆円規模の予算を確保して、140万人の人たちの仕事を守ったり、新しく職につけるようにしたりすればいいと思います。他にも定額給付金は、失業した派遣社員のために使えばいいと思います。

今も仕事がなく、1日1日をなんとか生きている人がたくさんいます。日本の政治家の人たちは、一刻も早く、この人たちを支援する対策を考えてほしいと思います。



「アメリカの大統領と日本の内閣総理大臣にもの申す」

6年1組 田所 じゅん花

みなさんは、アメリカの大統領と日本の総理大臣の選び方について知っていますか。先月、大統領選挙で選ばれたバラク・オバマ氏は、国民の信頼によって選ばれました。アメリカの大統領はだれが決めているのでしょうか。日本の内閣総理大臣は、国民に選ばれた議員（国会議員）が話し合っって内閣総理大臣を決めます。アメリカの大統領は、国会議員が選ぶのではなく、国民が大統領を選ぶのです。

しかし、日本の内閣総理大臣を議員が選ぶというのには問題点があります。三権分立なのであまり権力をもてずリーダー性を発揮出来ないということ、国民が選んだわけでではないのであまり信頼がもてず、政治に関心をもたない人が増えてしまう可能性があるということです。

そこでわたしは、日本の内閣総理大臣の選び方について提案したいと思います。それは、アメリカの大統領を国民が選ぶ方法で、日本も内閣総理大臣を国民が選んだ方が良くと思います。政治の主演は国民なのだから、国民の意見で内閣総理大臣を選んだほうが良いと思います。国民が選ぶと、国民はこの人に期待しているんだな、この人に日本を変えてもらいたいんだな、と国民の意見が分かると思うからです。アメリカの大統領に選ばれる人たちは、国民に信頼されて選ばれていると思うので、とても大きな力をもっていると思います。内閣総理大臣は、日本を良い方に変えなくてはいけないと思います。なので、内閣総理大臣は国民の意見で決めた方が良くと思います。

わたしは、これらのことから、国民が内閣総理大臣を選ぶという提案に賛成です。国民が、国会議員だけでなく内閣総理大臣も選んだ方が、今まで政治にあまり関心がなかった人たちが、政治にもっと関心をもつようになり、よりよい政治が出来ると思います。今の政治家の人たちや、政治の専門家の人たちには、もっと国民が安心して暮らせるような政治を行ってほしいと思います。

「日本の消費税にもの申す」

6年1組 中山 瑞稀

みなさんは、消費税について知っていますか。消費税とは消費者が買った物に消費税として買った物にまたお金を付け足すことです。今の日本の消費税は5%です。(例 100 円の物を買ったとしたら消費税は5%なので 105 円払うことになること。)

しかし、この不景気の中、消費税を上げようとしています。そして、今消費税を上げるとなるといくつかの問題点ができてしまいます。例えば、この不景気でお給料もいつもよりもらえないので、消費税を上げてしまうと、さらに買い物をする人も減ってしまい、お店の売り上げも下がってしまいます。そして、お店の人の給料もはらえなくなり、お店をやめる人がでてきて失業者がまた増えてしまうという悪循環になってしまうのです。このような問題点がある中、消費税を上げるなんてわたしには考えられません。しかしデンマークやスウェーデン、ノルウェーは、25%ととても高いのに生活ができていてすごいなと思いました。

反対に、イギリスでは12月から17.5%の消費税を15.0%に引き下げ、景気を回復させようとしています。2009年末までの対策だそうです。消費税が下がることで買い物をする人が増え、経済活動が活発になることを期待しているそうです。やはりここでも麻生太郎首相は「景気の状態をみながら考えたい」と将来引き上げることを表明しています。

そこでわたしは提案をしたいと思います。今の景気では、消費税を上げてもよいことはなく、逆に悪いことばかりなので、イギリスのように消費税を一時的に下げればよいのではないかと思いました。もし、どうしても上げると言うのであれば、この不景気がなくなってから少しずつ上げればよいのではないかと思います。そうすればお店にも人が来るようになり、景気もよくなり、失業者も減るのではないかなと考えます。

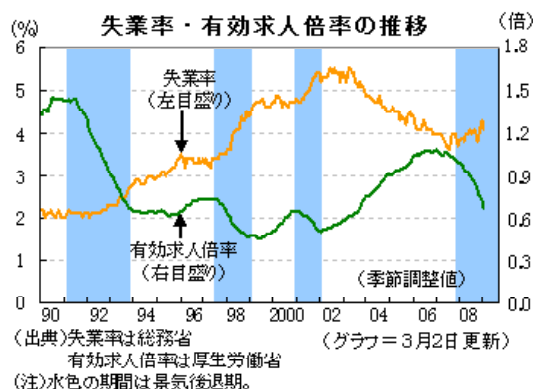
わたしは、今は消費税を上げるのではなく下げた方がよいと思います。そひて景気がよくなれば、少しずつ消費税を上げていけばよいのではないのでしょうか。この不景気を乗り越えるにはこういう方法しかないのではないかと思いました。今のこのような危機を乗り越えるのはとても大変かもしれません。議員の人や麻生総理大臣には、より一層頑張ってもらいたいです。

「日本の失業者対策にもの申す」

6年1組 広沢 吏南

みなさんは、今、ニュースや新聞で話題となっている失業者が多いことを知っていますか。失業者とは、派遣社員や、期間従業員などの非正社員がとつ然契約をうち切れ、職を失ってしまった人のことです。これが行われている大きな原因は、1990年代初めに、それまでやたらによくなりすぎた景気が、いっきにしぼんでしまう出来事でした。世の中はひどい不景気にみまわれ、会社は正社員を減らす一方、賃金の安い非正社員を入れて業績を上げようとしてきました。そのころから非正社員が増え、景気が悪くなって真っ先にえいきょうを受けました。

しかし、さらに大きな問題があります。それは、切られた後なかなか仕事が見つからないこと、住む家がなくなってしまうということです。グラフでは、失業率が約4%で有効求人倍率が0.6倍になっているので、このまま失業率が増えて、有効求人倍率が減る可能性があり、これからは正社員も減るかもしれません。そうしたら、ものが売れなくなるなどして、ますます景気が悪くなり、会社や店をつぶすところが増えてしまいます。また、仕事を失った人が街にあふれると、社会全体に不安が広がってしまいます。



そこで、失業者対策について、提案したいと思います。それは、寮を追い出された人に住宅を紹介したり、生活費を貸し付けたりする相談窓口をたくさんつくればいいと思います。そうすれば仕事を見つけて働く人たちが出てきて、ものを売っている人たちも、会社や店をつぶさなくてすむと思います。また、社会全体に不安が広がるのは少しは収まると思うので、1石2鳥です。そして、景気がこれ以上悪くなることを防げると思います。

わたしは、相談窓口をたくさんつくることによって失業者が減ればいいと思います。働く人たちが増え、会社や店をつぶさなくなるなど、景気がこれ以上悪くなることを防げます。また、会社が働き手を守る努力も必要ではないでしょうか。失業者の問題は、わたしたちの将来にも大きくえいきょうします。政府は一刻も早く失業者の支援策を検討し、改善してほしいと思います。

「北朝鮮のらち事件にもの申す」

6年1組 浅香 里奈

みなさんは、北朝鮮のらち事件の事を知っていますか。北朝鮮で横田めぐみさんなどが連れ去られてしまった事をらちと言います。らち事件では、色々な人がらちされ、助かった人もいれば、まだ消息がわからない人もいます。

北朝鮮にらちされ、大韓航空機爆破事件の実行犯である金賢姫（キム・ヒョンヒ）に日本語を教えていた田口八重子さんの息子さんが、金賢姫と面会したことをニュースで見ました。一刻も早く八重子さんに会いたいという家族のことを考えると、とても悲しい気持ちです。らちと言うのは、人間を悲しませてしまう恐ろしいことなのです。1970年代、日本の各地で、突然姿を消してしまう人が相次ぎました。新潟県や福井県、鹿児島県で、カップルが突然姿を消したり、新潟県で中学生が姿を消したりしました。しばらくは、どうして姿を消したのかわかっていませんでした。ところが、北朝鮮から韓国に逃げてきた人が、「北朝鮮には、日本かららちされてきた人たちがいる」と証言したことから、このことがわかったのです。

そこで私は、この北朝鮮のらち事件について提案をしたいと思います。まず、らちをしてきた北朝鮮と日本政府は話し合いの場をもち、らちされた人たちを返すよう強く働きかけることです。また、北朝鮮はどうしてらちを続けてきたのかくわしく調べ、日本は今後どういう対策をとっていったらよいか、検討を重ねるべきです。

私がこの北朝鮮のらち事件を調べて、らちされた人の家族の人たちの思いがよく分かりました。らちされた人々が一刻も早く家族のもとにもどり、もう二度とこのような悲劇を繰り返させないよう、わたしたち国民一人一人が考えていかなければいけないと思います。

「定額給付金にもの申す」

6年2組 新井 一謙

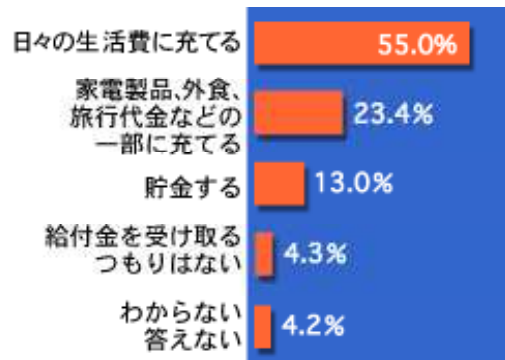
みなさんは、定額給付金を知っていますか。定額給付金というのは、「国民の生活を助けて景気もよくしよう」と配られるお金です。一人につき1万2000円、65才以上と18才以下の子供には2万円が配られます。今世界中で景気が悪くなっています。お金を受け取った人が買い物をすれば売った店や、品物を作った会社がもうかります。少しは、お金が動いて景気が良くなることと、暮らしに困っている人を助けることができます。

この定額給付金もふくめた国の予算が最近決まりました。定額給付金には、2兆円のお金がかかります。これだけのお金ですから、配られて貯金とかされると困ります。すぐに使ってもらえれば経済的にも良くなるからです。

しかし、僕は、定額給付金をみんなに配るより、ほかの使い道があるのではないかと思います。たとえば、国は国民にたくさんの借金をしているので、その借金を返すために使ったほうがいいのではないかと思います。

定額給付金の使い方

これは、定額給付金をどのように使うかを国民に聞いたグラフです。貯金をしたり、受け取るつもりがない人が、17%もいます。そういう人がいるならば、やはり、国の借金を返すために使ったり、失業者の支援のために使ったほうがいいと思います。しかし、定額給付金の支給はもう始まってしまいました。国民のみなさんがよい使い方を考えて、少しでも日本の景気がよくなればいいと思います。



「アメリカ軍基地問題にもの申す」

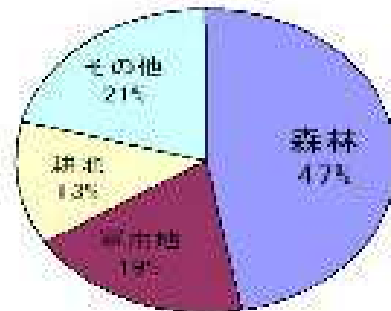
6年2組 大谷 典聖

みなさんは、アメリカ軍基地問題について知っていますか。アメリカ軍基地が、沖縄の人たちに様々な影響をあたえているという問題です。飛行機や、ヘリコプターのつい落事故、激しいそう音、アメリカの兵隊が起こす事件・・・などに、沖縄に住んでいる人たちは悩まされています。日本はアメリカと、日米安全保障条約を結んでいて、基地をなくすことができず、問題となっています。日米安全保障条約とは、「日本が他の国にせめられた時、アメリカが守る。そのかわり、日本にアメリカの基地をおく。」という条約です。

こうして日本全国におかれた基地の75パーセントが、沖縄に集中しています。沖縄県には現在、38の施設と約23800ヘクタールのアメリカ軍基地があります。

右の図は、沖縄の土地の利用率です。森林が47パーセントで、軍用地が19パーセント、耕地が13パーセントで、その他、21パーセントです。この図から、沖縄の土地の約5分の1が軍用地だということが分かります。戦時中アメリカ兵によって、たくさんの人たちが犠牲になった沖縄にアメリカの軍隊があることは、沖縄の人たちにとっては、たえがたい苦しみにちがいありません。

沖縄の土地 利用率



そこでぼくは、アメリカ軍に沖縄の人たちの思いを聞いてもらう話し合いの機会をつくることを提案します。アメリカ軍基地があることで、沖縄の人たちがどんなに苦しんでいるのかわかってもらうべきです。また、少しでも沖縄の人たちが安心するなら、軍用地を減らすことも考えるべきだと思います。

戦後、日本はアメリカと強い絆で結ばれてきました。これからも、そのつながりは必要だと思います。日米安全保障条約はなくせない条約ならば、せめて、アメリカ軍を必要最低限の力をもった基地にしてほしいと思います。そして、沖縄が平和で美しい島になることを願っています。

「定額給付金にもの申す」

6年2組 大森貴行

定額給付金を知っていますか。定額給付金と言うのは、国民1人あたり12000円、65才以上の人と18才以下の人は、20000円を配ることです。

定額給付金はなぜ配られるかというところ、「国民の生活を助けて景気をよくしよう。」というねらいがあるからです。

今年の1月の朝日新聞の世論調査では、定額給付金を「配った方がよい」という人は28%、「やめたほうがよい」という人は63%に達しました。また、定額給付金が「有効だ」という人は、18%、「有効でない」という人は71%もいたそうです。

定額給付金は総額2兆円になります。ぼくは、このお金を他のことに使った方がよいと思います。例えば、毎年増え続けている国の借金の返済につかうとか、増え続ける失業者の雇用対策にまわすとかが考えられます。しかし、いくつかの自治体では、すでに定額金の給付がスタートしてしまいました。また、受け取るまでに、最大1か月かかることもあるなど、支給方法にもいくつかの問題があるようです。支給することが決まってしまうならば、一刻でも早く、国民の手に渡すべきです。

定額給付金は、本来、日本の景気を回復するためのお金です。支給が始まってしまった今、他の使い道を考えてもしょうがありません。それよりは、支給された定額給付金をどのように使っていくべきが国民一人一人が考え、少しでも景気が回復するよう、各自治体が対策を検討していくべきだと思います。

日本だけではなく世界全体の景気が、1日でも早く回復するとよいと思います。

「定額給付金にもの申す」

6年2組 齊藤 優

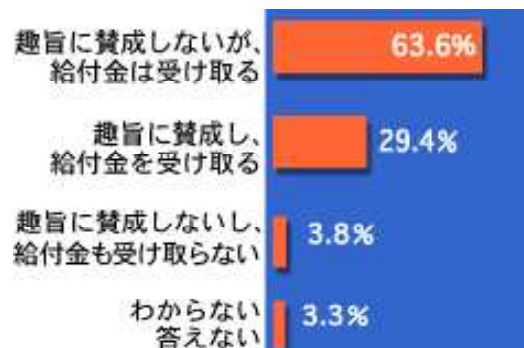
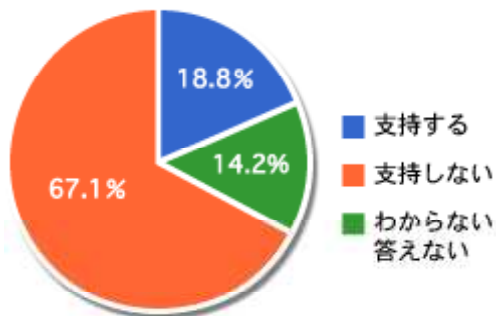
定額給付金を知っていますか。定額給付金と言うのは国民一人あたり1万2000円を配る計画です。18歳以下の子供と65歳のお年寄りの場合は、8000円上乗せして合計で2万円にします。なぜ配るかと言うと定額給付金を配ることによって景気が回復すると麻生総理が考えたからです。麻生は、これによって支持率を上げようとしています。

定額給付金には、問題点が多数あります。一つは、定額給付金の金額です。国民一人1万2000円もお金を配付すると、全部の金額が2兆円にもなります。そんなお金がどこからでるのでしょうか。それは、税金から、配付されるのです。2つ目が、1999年に地域振興券が配付され効果が小さかったと言うことです。今回は、お金ですが効果はあまり期待できないと僕は思います。3つ目は、給付金を受けとらないと言う人が3.8パーセントもいました。これは、3.8%の人の意見を聞いていないと言うことになります。

僕は、定額給付金にはほかの使い道があると思います。今は、派遣社員や非正社員の切り捨てがひどい世の中なので、派遣社員や非正社員対策の相談窓口を増やしたりしたほうが良いと思います。ほかにも、道路建設などの公共事業や過疎化が進む村や町の援助、国債（日本の借金）の返済や病院の医療器具や医薬品を充実させたり、使い道はいろいろ考えられ、効果が期待されると思います。

麻生総理の支持率（3月）

定額給付金を受け取るか



「失業者対策にもの申す」

6年2組 坂入拓斗

みなさんは、失業者について知っていますか。失業者とは、派遣社員を中心に、会社をやめさせられている人のことをいいます。どんなふうによめさせられているかと言うと非正社員の人たちは、半年とか1年といった契約期間をそれ以上のばしてもらえない「雇い止め」や、契約を途中で打ち切ると言ったやりかたでやめさせられています。製造業の派遣社員は寮に入ることが多いのですが、契約を切られると寮に住み続けることもできなくなってしまいます。

1990年代の初めに、それまでやたらによくすぎた景気が、一気にしぼんでしまう出来事がありました。「バブル経済の崩壊」といいます。世の中はひどい不景気にみまわれました。会社は正社員を減らす一方、賃金の安い非正社員を入れて業績を上げようとしてきました。そのころから、1995年には約1千万人だった非正社員は、この十年余りで約1700万人に増えました。逆に正社員は約400万人減ってしまいました。今や正社員は働く人の3分の1だそうです。そして、非正社員が真っ先に影響をうけ、契約を切られていったのです。

そこでぼくは、失業者対策についていくつか提案したいと思います。まず、厚生労働省は、「雇い止め」で寮を追い出された人に住宅を紹介したり、生活費を貸し付けたりする相談窓口をつくれればよいと思います。自民党や公明党などの与党は3年間で2兆円規模の予算を確保して、140万人の仕事を守ったり、新しく職につけるようにしたりする考えだそうです。でも、予算の話し合いは年明けになり、すばやく効果的なことができるかどうかは、まだ分かっていません。会社は、雇っている人を減らせば、一時的には会社の業績が持ち直すなど効果はあるかもしれませんが、しかし、人減らしが進めば残った社員もやる気をなくしてしまいます。まずは、人をやめさせなくてもすむ努力をすることが会社の責任だと思います。また、失業者を減らすために消費税を景気によって上げたり下げたりしていけばよいと思います。今は不景気なので、消費税は上げるべきではないと思います。そして、また景気がよくなれば、消費税を少しづつあげていけばよいと思います。もうスタートしてしまいましたが、定額給付金を失業者対策にまわしてもよかったのではないかと思います。

今日本が景気を回復するためには、国民から集めた税金を1円でもむだにしないように、政治家の人たちが努力することが大切です。われわれ国民も自分のことだけではなく、まわりの人たちみんなに目を向けていくことが大切ではないでしょうか。

「北朝鮮の弾道ミサイルにもの申す」

6年2組 佐藤 克弥

みなさんは、北朝鮮のテポドンというミサイルを知っていますか？テポドンとは長距離弾道ミサイル、射程は約3500～6000キロで、ハワイやアメリカ西海岸にとどく能力を持っています。北朝鮮は1993年にノドン（射程約1300キロ）の発射実験を実施。1998年にはテポドン1（射程約1500キロ以上）を発射し、1部が日本列島をこえて三陸沖落下しています。

それに対し、日本やアメリカはテポドンを打ち落とすと言っています。そしてアメリカのヒラリー・クリントン国務長官は2月17日、北朝鮮が長距離弾道ミサイル発射準備の動きについて「挑発的であり、有益でない」と強く非難しました。その上で、「日本を防衛する。」と述べ日本に対するいかなる攻撃からも日本を防衛する姿勢を明確にしました。

それに対し北朝鮮は3月9日、北朝鮮側が「人工衛星」と主張して発射準備を進めている長距離弾道ミサイルを迎撃することは「戦争を意味する」とし、日米韓の「本拠地に対する正義の報復打撃戦を開始する」と警告しました。

そこで、ぼくは戦争や迎撃などをしないで話し合いなどで解決して友好関係を築いていったり、日米韓の戦力を合わせ、ミサイルが発射され迎撃をしても大丈夫な体制をとっておけばいいと思います。それと3カ国だけでなく、北朝鮮と友好関係が固い国の協力も得られればさらによいと思います。

ぼくは、北朝鮮がこのような弾道ミサイルを発射することに反対です。もし日本にこのミサイルが落ちてきたらたくさんの犠牲者がでるからです。そして、北朝鮮のイメージも今よりもっと崩れてしまうと思います。それには、日本が弾道ミサイルが日本にとんできたら迎撃できるよう準備を整えておくべきです。そしてなにより、日米韓で協力しあい、北朝鮮がミサイルを発射しないよう話し合いで解決すればよいと思います。

「日本と世界の消費税率にもの申す」

6年2組 永盛 青空

みなさんは、世界の消費税率について知っていますか。消費税率とは、買い物をする時に、税金として定価に加えられるお金の割合です。例えば、現在の日本の消費税率は5%で、「100円」の品を買うと「105円」になります。現在、世界の消費税率は、10%以上の国と、10%以下の国に大きく分かれています。中でも、デンマーク、スウェーデン、ノルウェーの国は消費税率、世界最高の25%です。消費税率が高いとなぜよいかというと、消費税率の半分は老後の年金保障に使われます。また、介護や医療や、国の借金を返すためにも使われます。デンマークは、このような対策で国と国民を養っています。こういう点では、国民にとってとてもよい対策だと思います。しかし、悪い点もあります。「家計が苦しくなる。」「そんなにお金をはらえない。」など、生活が苦しくなる国民もたくさん出てきます。

ぼくは、はらっている税金の半分は、国民のための年金と病気になった時の健康保険として使われるので、現在の5%よりも少し上げた方がよいと思います。ただ、急に消費税率を上げると国民の生活を圧迫してしまうので、今の景気の様子を見ながら上げていった方がよいと思います。それも、10%、20%ではなく、少しずつ上げていった方がよいと思います。国の景気をしっかりと見ながら消費税率の上げるとは、国や国民に対してとても大切だと思います。

ぼくは、デンマークのように、国民の社会保障制度を整えていくことは、日本の政治の大きな課題だと思います。国民が安全に安心して暮らしていけるよう、国の政治を動かす人たちにがんばってほしいと思います。また、ぼくも一人の国民として、日本の将来を考え、少しでも力になれるようになりたいと思います。

「日本の選挙の投票率にもの申す」

6年2組 福島 有貴

みなさんは、選挙について知っていますか。国民が全員集まって話し合い政治をする事は不可能です。そこで代表者を選び、かわりに政治を行ってもらい必要があります。この代表者を選ぶのが選挙です。どのような代表者を選ぶかによって生活は大きく変わります。選挙はぼくたちの生活に直接かかわる大切な事です。

しかし、選挙にはとても大きな問題があります。それは投票率が低い事です。衆議院選挙の投票率で一番高いのは昭和、51年の74,24%、一番低いのは、平成8年の51,44%です。それに、年代別の投票率では、20歳代のは、38,18%で、30代は48,53%、40代は60,55%、50代は、70,11%、60代は、79,06%、70代は、69,02%です。よく見ると今、若い人は政治に無関心なので、政治離れで投票率が低いようです。選挙に行かない理由は、いそがしくて時間がなかったり、行くのがめんどくさいというのが多いようです。それに応援する政党がない人が増えていることも投票率が上がらない理由です。このように、選挙の投票率が大きく下がっていることは、日本の政治にとって大きな問題です。こんな大きな問題をなくすためにいろいろなことがされてます。まず、船の上から投票できる洋上投票、外国から投票できる存外投票や、仕事や旅行でいそがしい時に投票日前に投票できる期日前投票、障害で歩く事ができない時に投票用紙に記載して郵送して投票できる郵便等投票、住んでいる地域にいない場合、他の市町村で投票できる不在者投票などがあります。

ぼくはもっと投票率を上げるために、いくつか提案したいと思います。まずオーストラリアなどと同じように、理由がなく投票しなかった人には、罰金をはらってもらう方法です。また、仕事でいそがしくて投票できない時も、投票日を延長したり、政治に無関心の若い人でも投票できるよう、パソコンやケータイでも投票できるようにしたらいいと思います。

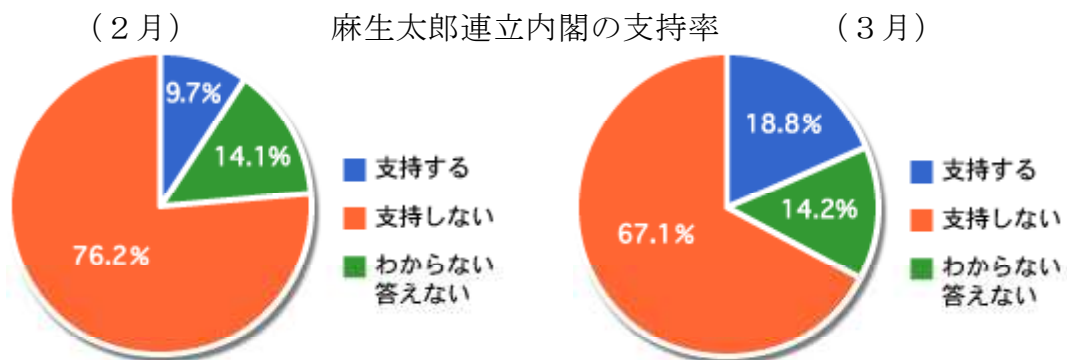
ぼくは、ほんとうに信頼できる政治家を選ぶ選挙は、国民の権利ではなく義務だと思います。選挙の投票率が下がることで、国民の生活が大きく変わることもあるのです。これから選挙に行って投票する人が増えるといいと思います。そして、ぼくも二十歳になり選挙権を持ったら必ず投票したいと思います。

「日本の総理大臣にもの申す」

6年2組 松村浩一郎

みなさんは、今の総理大臣を知っていますか。知らない人はいないと思います。総理大臣は国民が選んだ国会議員の中から選ばれます。総理大臣は、総選挙をいつやるか決めます。総選挙は解散の後にやる方法と、任期切れに合わせてやる方法があります。総理大臣が衆議院議員全員をやめさせることを、衆議院の解散といいます。解散も2つのやり方があります。1つ目は、衆議院が「今の内閣には、任せておけない」という内閣不信任決議をした場合、総理大臣は10日以内に衆議院を解散するか、総理大臣と大臣がやめて、内閣総辞職をしなければならないと定めています。解散したら40日以内に総選挙をしなければなりません。総理大臣は国会が選ぶのだけれど、衆議院と参議院の意見がちがった時は衆議院の意見が優先されます。だから衆議院の半分以上は、首相を支える与党の議員で、不信任が決議されることはあまりありません。ただ、首相の人気の落ちた場合などは、与党議員でも不信任決議に賛成することもあります。

今の麻生総理大臣の問題点は、支持率が下がってきていることです。支持しない人が支持している人の3、5倍もいます。ということ。2月には支持している人が1割にも満たなかった麻生総理大臣でしたが、小沢代表の秘書が献金事件で逮捕されて、3月になったら麻生総理大臣の支持率が2割近くにふえました。小沢代表がこういう騒動を起こしたおかげで、麻生総理大臣の支持率が上がったといえます。ですから、決して麻生総理の支持率が上がったとはいえません。



麻生総理は度重なる失敗や失言から国民の信頼をなくし支持率が急激に低下したと思います。今の麻生総理は一刻も早く辞任し、衆議院も解散して総選挙を今すぐにやるべきです。今の政治家の中には安心して総理大臣をまかせられる人がいないと思います。これから日本をまとめていくリーダーにふさわしい人が出てくることを願っています。

1. 違法献金事件とは

みなさんは、違法献金事件について、知っていますか。総合建設会社から西松建設へ違法献金を受けていました。

2. 違法献金事件の問題

しかし、小沢代表の説明に【納得できない】と答えた人は、約79%もあります。民主党の支持率も、前回の調査と比べて、約22%に落ちていました。

こう言うふうになぜ、支持率や、総理大臣などに【ふさわしくない】と言う人が、増えてきてしまうのでしょうか。

【麻生太郎総理大臣と小沢一郎代表のどちらが、首相にふさわしいか】という質問では、前回調査と比べて、約13% 逆に、麻生首相は10%でした。

違法献金事件は、総合建設会社から西松建設への、違法献金2100万円を受け取ったとして、東京地方検察庁特別捜査部は、3日小沢一郎民主党代表の秘書ら3人を、政治資金規正法違反の疑いで、逮捕しました。

次の衆院選で、民主党が勝てば、総理大臣首相になるかもしれない野党の代表周辺で、強制捜査しているそうです。小沢代表の辞任など、政治的な動きに、つながる可能性があります。

3. 違法献金事件への提案

これからも、このような違法献金を2100万円を受け取ることなどの、事件をなくしてほしいです。

今も総理大臣の支持率が、下がっていたりしているので、ぼくは、今からでも総理大臣や、国会議員などを変えることができるので、変えた方が良くぼくは、思います。

4. まとめ

ぼくは、この学習をして、すごくよかったところもありました。例えば、政治家の違法献金のことがよくわかったことです。こんな大金をもらうなんて政治家はずるいなと思いました。また、今は総理大臣の支持率が、下がっているため、すごくつらい時期になっていると思います。このままだと日本の政治がどうになってしまうのかと、とても不安です。

これから、このような違法な献金がなくなり、国民から本当に信頼される総理大臣がでてくるといいと思います。

失業者対策にもの申す

渡邊 哲郎

失業者とは仕事を失った人たちのことです。クビになって退職された人などのことを言います。

今、失業者が近年増えています。それでその失業者たちは、貧しい暮らしをしています。他にも何人のも派遣社員たちが辞めさせられています。仕事を失うと給料だけでなく、住める住宅もなくなってしまうのです。また、工場では、何千人のも人が辞めさせられています。理由は、お金のもうけが減ってきたので会社の社員たちが数々に減らされています。このような対策はどうすればいいのでしょうか。このままだと景気が悪くなってしまいます。

失業者たちを減らすには日本の景気をよくすることです。そうすれば給料が増えて社員たちも安心して暮らせるはずですが、でもアメリカでのもうけが減ってしまうと日本の会社もアメリカにいろいろ輸出しなければならぬので給料が減ってしまいます。それでアメリカでのもうけを少しでも増やせばいいのです。そして、仕事の相談ができる仕事の相談窓口をいろいろな場所にたくさんつくればいいのです。また他にも仕事を失った失業者たちに、住宅地をいろいろ紹介すればいいのです。そうすれば効率よく会社の社員たちを増やせたり、これからの社会も景気がよくなるはずですが。

僕は、最初は会社をやめさせられた社員や派遣社員たちがこんなにたくさんいるとは思っていませんでした。僕はこのような提案を試みましたが、これで社員や派遣社員が増えて社会の景気が良くなってくれればいいと思います。

「日本の総理大臣の選び方にももの申す」

6年2組 大久保 藍莉

今、内閣総理大臣の支持率が下がっています。内閣総理大臣の選び方は、国民が選んだのではなく、国民が選んだ、国会議員の中から選ばれます。総理大臣の選び方は、直接国民が選ぶことはありません。国会で一番力を持っている政党のトップが、内閣総理大臣になって、自分がやりたい政治を行います。つまり、内閣総理大臣を決めるのは国会議員なのです。

しかし、国会が選ぶのではなく、国民に選ばせればよいと思います。国民に選ばせないで、国会でかってに決めると、内閣総理大臣の支持率も下がると思いました。少しは、国民の意見を聞きそれで、内閣総理大臣を選んだほうがよいと思いました。アメリカは、大統領を選ぶのに国民が直接選挙で選びます。大統領は国民が選ぶから、信頼できます。

そこで、総理大臣の選び方についていくつか提案をしたいと思います。内閣総理大臣は、国会が全部決めるのではなく、国民と国会で分けて決めたほうがよいと思いました。日本の議院内閣制のよい所は、最大政党、国会議員の一番多い政党から選ばれるので国会の協力を得やすい所と、国会議員という政治の専門家が選ぶので確かであること、よくなければ世論の声で内閣をやめさせられることです。悪いところは、三権分立なので、あまり権力をもてずリーダー性を発揮できません。後は、国民が選んだのではないので、あまり信頼がもてず、政治に関心をもたない人が増えるということです。大統領制のよい所は、国民が選んだので信頼があり、大きな力がもてます。後は、いろいろなことを一人で決めることができます。悪いところは、失敗したら、国民の信頼がなくなります。後は、失敗しても、国民が選んだので、やめさせられません。後は、一人でかってな政治「独裁政治」をしてしまう可能性があります。

わたしは、今の内閣総理大臣の決め方に反対です。国民の意見をきかず、国会でかってに決めるからです。アメリカの大統領のように、国民にも総理大臣を選ぶ権利を与えるべきだと思います。国会が国民の意見を聞かず、内閣総理大臣を選ぶので、今のように総理大臣の支持率も下がってしまうのだと思います。国会議員の考えと国民の考えを合わせながら選べば、ほんとうにふさわしい信頼できる総理大臣が選べると思います。そして、今よりも政治に興味をもつ人も増えて、選挙に行く人も増えると思います。今こそ国民一人一人がもっと政治に関心を向け、どうしたらよいか真剣に考えなければいけないのではないのでしょうか。

「定額給付金にもの申す」

6年2組 加藤 美聖

私たち日本国民には、これから「定額給付金」が配られます。みなさんは、「定額給付金」について知っていますか？「定額給付金」は今年から配られる景気をよくするためのお金のことです。国民1人あたり1万2000円を配る計画です。18歳以下の子どもと65歳以上のお年寄りの場合は8000円上乗せして2万円にする、合計は約2兆円くらいになります。

ですが日本は今、約553兆円もの借金をしています。「定額給付金」に使う2兆円のお金は、万一の時のために「金庫」に貯金していたお金だったので。借金はいずれ返さなければいけないのだから、このままではみなさんのような将来をになう世代にツケを回してしまうかもしれません。でも、これで景気がよくなれば入ってくる税金も増えるので、ツケ回しにはならないという考え方の人もあります。でも、実際に「定額給付金」と似たような1999年に配られた「地域振興券」の効果は小さかったし、「定額給付金」を評価する人（28%）はとても少なく、評価しない（63%）という人がとても多いというのが現状です。

私は「定額給付金」に【反対】です。2兆円ものお金をどうして国民に配ってしまうのでしょうか？一度「地域振興券」で失敗しているのだから、遠回しに現金を国民に配ったりせず、その2兆円をそのまま返済すれば、失敗せずに借金を返せるのにな・・・私はそう思います。そのほかにも、いま景気がとても悪くなり、大勢の派遣社員が辞めさせられています。トヨタ自動車では3000人、日産自動車では2000人、ソニーは世界全体で16000人。会社をやめると会社の寮や、社宅も出なければなりません。給料がもらえなくなるだけでなく、住むところもなくなってしまっ大変な暮らしをしています。そんなかわいそうな人達のために、「相談窓口」や「仮設住宅」を作ったり、万一のためにそのまま「金庫」に貯金しといた方がいいと思います。

そうすれば、「地域振興券」の時みたいに失敗することなく、国民のやくにたてるのではないかなあと私は思います。

「日本の総理大臣にももの申す」

6年2組 佐藤 優夏

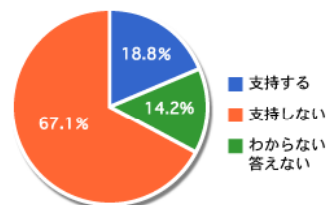
私たち国民の代表者、麻生総理の支持率が今、下がっています。11月は、支持率が43.7%ありました。しかし、支持する理由として、「他に代わる人がいないから」・「支持する政党の内閣だから」といった、麻生総理自体に期待を持っている人は、支持する人がいても少ないことがわかります。11月は、支持率がとてもあったけれど12月になると支持率が急激に下がります。支持する人が22.8%に下がってしまいました。支持しない理由として、「政策に期待が持てないから」・「リーダーシップがないから」といった意見が多く、12月から2月にかけて、支持率が下がっていきました。しかし、民主党の小沢代表の違法けん金問題が原因で、麻生総理の支持率が2月は9.7%に対し、3月は18.8%と上がっています。

どうして総理大臣の支持率が下がっていくのか・・・その問題点は、例えば「定額給付金」や、「解散総選挙を早く行わない」などの問題点があります。麻生総理大臣は、ふさわしくわないと思っている人がたくさんいるのです。

そこで、私は日本の総理大臣について提案したいと思います。アメリカでは、日本の総理大臣にあたるのがアメリカでは大統領です。アメリカでは、その大統領を国民が選挙で選びます。私は、日本の総理大臣も国民の選挙で選ぶと思います。国会議員は、今国民の選挙で選ばれていますが、総理大臣は、国会議員が選挙で選んでいます。私は、支持率が安定するためには、国民が総理大臣と国会議員を選ぶのはよいのではないかと思います。若い人も政治に興味が出てくるのではないかと思います。選挙の投票率が下がっていることも問題ですが、ケータイや、パソコンから投票できたら投票率も上がるのではないのでしょうか。なんらかの不正が起こる可能性もありますが、そこをなんとか改善すれば、とてもよい投票方法になると思います。

今の総理大臣の支持率がさがったり、不正なお金をもらう政治家がいたり、選挙の投票率が下がったり、今の日本の政治はとても危機的状況にあります。政治家の人たちには国民が任せられる政治を行ってほしいし、国民も信頼できる政治家を選べるよう、もっと政治に関心をもってほしいと思います。

総理大臣を支持するか



「日本の憲法にもの申す」

6年2組 永盛 真由

みなさんは、憲法について知っていますか。憲法とはわたしたちの暮らし方を決めているもっとも基本的な「約束」で、法律の親のようなものです。

第9条に「陸海軍その他の戦力は、これを保持しない」と定められてありますが、この憲法に国が違反しています。それは、自衛隊があるからです。自衛隊とは戦車や鉄砲、イージス艦などを所持し、たくさんの武器を持っています。もし日本がほかの国から攻撃されても国民を守れるのですが、国が憲法を破っているようではいけません。

それに、日本の憲法は第2次世界大戦のときにアメリカの指導のもと書かれたもので、すべて日本人が書いたものではないのです。そこでいい機会なので憲法を改正したらいいと思います。しかし、自衛隊をなくすという憲法を作ってしまうと、もしほかの国から攻撃をされてしまったとき、国民を守れなくなってしまうという危険性もあると思います。しかし、今の総理大臣は支持率が低いので今、憲法を変えてしまえば、憲法を守る国民がいなくなってしまうと思います。

今、自衛隊を支持している人は70.9%で国民の半分以上なのです。以前自衛隊はイラクへの派遣も行っていたし、今の日本に必要なのだと思います。これからも戦争で苦しんでいる国への派遣を行っていけば、日本が経済的に不安になってしまったときにも他の国が援助してくれると思います。でも、国が武器を持ってしまうと戦争を引き起こす危険性ができるので国民が安心できなくなってしまうと思います。ですので、他の国と戦うためではなく、日本を守ったり、災害の援助活動をしたり、復興支援活動をするのに必要最低限の装備をもつことが必要なのではないのでしょうか。

自衛隊はこれからも必要だと思います。そのためには、自衛隊は国民の安全や世界の平和のためにだけ活動するという内容に、憲法の一部を変えることも必要だと思います。ただ、「国民主権」「基本的人権の尊重」「平和主義」という憲法の大きな3つの柱だけは絶対に変えずに、国民の意見も取り入れながら、平和な日本、戦争のない世界になればいいなと思います。

「日本の選挙にもの申す」

6年2組 永盛 美咲

みなさんは、選挙を知っていますか。選挙は、国民が国会議員を選び、国会議員が総理大臣を選びます。総理大臣は、政治を動かす中心となる人です。国会議員と総理大臣が1つになって、政治を行っています。選挙に参加できるのは、20才以上の人に選挙権があります。選挙はいろいろあります。衆議院選挙、参議院選挙、都道府県の議会議員の選挙、都道府県知事選挙、市町村の議会議員選挙、市町村長選挙などたくさんあります。今、選挙の投票率が下がっています。政治離れや行くのがめんどくさい人などたくさんいて政治も動きません。総理大臣の支持率も下がっているし、政治にも関心がない人など今の日本が危機に直面しているような気がします。このままだと、日本の政治が動かなくなりそうな気がします。選挙権があるということは、みなさんに1つの権利があるということです。しかし、今の日本の政治だと、国民が政治に興味を持てるとは思えません。しっかりした政治を行えば政治に対して関心を持てるし、選挙に参加する人も増えると思います。でも、今日本には強いリーダーシップをとれる政治家がいません。だれが総理大臣になっても変わらないと思ってしまいます。

そこで、私はアメリカのように総理大臣を選ぶ選挙を国民ができれば、国民の思った人に投票でき、政治にも興味をもてるようになるのではないかと思います。国民が選挙で総理大臣を選べば、大きな改革ができ、景気もよくなるのではないのでしょうか。国民が総理大臣を選ぶ選挙にはたくさん問題点もでてくると思います。そこは、国会がよく話し合い改善していけばよいと思います。また、例えば、支持率が10%きってしまった総理大臣は必ず辞任しなければならない、というような決まりをつくることも大切だと思います。そうすれば、本当に、政治に国民の意見が取り入れられ、よりよい政治ができるのではないかと思います。

日本の選挙が投票率が下がってきているのは、国民が信頼できる政治家がないからだだと思います。今までは政治は一部の政治家だけで行っていたような気がします。これからは、国会議員は自分たちの代表者なのだという気持ちを忘れずに、国民ももっと政治に関心を持ち、自分たちの代表にふさわしい人を選ぶことが大切だと思います。

「日本の定額給付金にもの申す」

6年2組 羽方 彩

みなさんは、定額給付金について知っていますか??定額給付金は、国が国民に配るお金です。定額給付金は、国民1人あたり1万2000円で、18才以下の子どもと65才以上のお年おりの人は8000円上乗せして2万円です。定額給付金には、2兆円のお金がかかります。

定額給付金は「国民の生活を助けて景気もよくしよう」と配られるお金です。定額給付金は、「世帯主」という家族の代表が、家族全員のぶんまで受け取ります。受け取りかたは、家族の代表が印鑑（いんかん）と免許書をもって、市役所などに行って、正しいかどうかを確認してもらってから受け取ります。

しかし、ホームレスの人は、印鑑や免許書をもっていない人はもらえない可能性があります。そんなことになったらその人たちがかわいそうです。国民全部がきちんと定額給付金を受け取ってほしいと思います。

そこで、わたしはいくつか提案したいと思いました。1つは、印鑑や家の住民票がない人たちには、役所の人たちがその人のところまで行き、本人に間違いなければ渡してあげるとよいと思います。

わたしは、定額給付金に賛成です。ただ、ひとりのもれもなくきちんと配られるようにしてほしいと思います。そして、定額給付金が国民の幸福のために使われ少しでも景気がよくなればよいなと思います。

「沖縄のアメリカ軍基地にもの申す」

6年2組 早瀬 智子

みなさんは、アメリカ軍基地についてどう思いますか？日本とどこかが戦争した時に、アメリカが守ると決めてその軍基地が全国各地にあることです。その中でも4分の3のアメリカ軍基地が日本にあり、そのうちの75%は沖縄にあります。なぜこんなにも沖縄にあるか？それはもっとも理由としては・太平洋にある島であることや、アジアのどこにでも燃料の補給や兵隊の交代などがすぐにできるなど、アメリカにとってとても都合なのです。

しかし、このアメリカ軍基地には問題点があります。その1つは、国民の意飛行機やヘリコプターの墜落事故、激しい騒音、さらにアメリカの兵隊が起こす事件などで、沖縄の人たちから怒りの声が上がっています。



市街地の中にある普天間飛行場。
キャンプ・シュワブへの全面移転が合意されている。

そして過去5年間で事件を起こして検挙されたアメリカの兵隊は全国で460人もいるそうです。このうち233人が沖縄にいる兵隊だそうです。

しかも、基地があるため道路整備などの面で障害になっています。さらに、基地と市街地が隣接しているため、環境問題や航空機による事故の心配など、周辺住民は不安でい

っぱいです。 ピンクのが基地です。⇒

そこで私は、沖縄のアメリカの基地について、いくつかの提案をしたいと思います。まず、基地の周辺は騒音のひがいがひどいし、アメリカの兵隊が沖縄の人たちにけがをさせたりしているので、アメリカ軍は沖縄の人たちと話し合いをして、沖縄の人たちの気持ちを聞いてもらうことが必要だと思います。それにアメリカの軍基地があることで、沖縄の人たちが苦しんでいる事を全国の人たちにも知ってもらう事も大事だと思います。



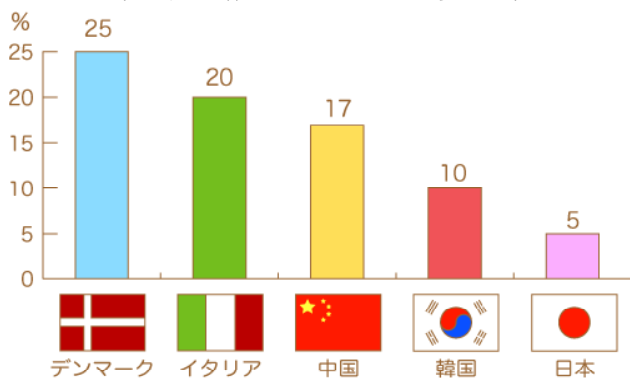
私は、これらの事が改善されれば、少しは沖縄の人たちはアメリカ軍基地のことも理解できるようになり、お互いに協力しながらよりよい生活ができると思います。また、日本は、「平和憲法」をもっている世界でも数少ない国なので、その憲法を守っていくためにも、少しでも基地を減らしていくことも必要ではないかと思います。沖縄の人たちが安心して幸せに暮らせる日が来ることを願っています。

「日本の消費税についての申す」

6年2組 広瀬 音々

みなさんは100円のものを買うと必ず105円となっているのに気がついていませんか。その「5」円が消費税なのです。その5円は老後も安心して生活できるよう、年金や医療のために使われています。他にも所得税、法人税、酒税などあります。それらを税金といいます。

でも、今は借金がとても多く、不景気な世の中です。5円ではあまりたまらないし、また先のお年寄り、(私たち)も安心して暮らせるためにも、私は消費税を上げた方がいいと思います。このグラフを見ると、5円より高い国が多いのです。高いと少し大変でしょうが、その分借金や国民がとても安心して、暮らせるようになるのです。



たまらないし、また先のお年寄り、(私たち)も安心して暮らせるためにも、私は消費税を上げた方がいいと思います。このグラフを見ると、5円より高い国が多いのです。高いと少し大変でしょうが、その分借金や国民がとても安心して、

なので、私は消費税を5円から10円に変えるのがいいと思います。でも、こんな意見もあります。「今まで105円だったものが110円に変わってしまったら、家計が苦しい人にはたいへん。」「逆に値段が上がりもっと不景気になるのかもしれない!」など、たくさんの反対意見もあります。

そこで、消費税の問題はこうすればいいと思います。

例えば、4月上旬は消費税を10%にします。そしてもし、売り上げが下がってしまったら、4月下旬はまた5%にもどして見るのです。景気が良いときは上げ、不景気な時は下げる。そんな対策をすれば「値段が上がりもっと不景気になるのかもしれない!」と言う反対意見は解決します。また、消費税率が10%に上がると苦しいという人は、5%の時にたくさん買ってあげばいいのではないかと思います。そして、10%のときはあまり買わない、必要な分だけ買うのが解決策だと思います。

わたしは、やはり消費税は上げるのに賛成です。反対の人の意見も確かにわかりますが、将来、私たちが安心して暮らせるように、そして、よりよい生活のためにも消費税を上げてほしいと思います。